

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年4月6日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期
【会社名】	福島印刷株式会社
【英訳名】	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 理夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市佐奇森町ル6番地
【電話番号】	076-267-5111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 古林 孝之
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市佐奇森町ル6番地
【電話番号】	076-267-5111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 古林 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第57期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 会計期間	第56期
会計期間		自 平成20年 8月21日 至 平成21年 2月20日	自 平成20年 11月21日 至 平成21年 2月20日	自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日
売上高	(千円)	2,536,214	1,231,778	5,798,981
経常利益又は経常損失()	(千円)	65,302	45,966	248,317
当期純利益又は四半期純損失 ()	(千円)	108,110	93,909	81,717
持分法を適用した場合の投資 利益	(千円)			
資本金	(千円)		460,000	460,000
発行済株式総数	(株)		6,000,000	6,000,000
純資産額	(千円)		3,569,878	3,707,167
総資産額	(千円)		6,153,205	6,545,738
1株当たり純資産額	(円)		594.98	617.86
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	18.02	15.65	13.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	4.00	4.00	11.00
自己資本比率	(%)		58.0	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,710		617,688
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,862		60,460
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,737		415,746
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		384,495	617,383
従業員数	(名)		388	388

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社は、主として、コンピュータに使用するビジネスフォーム及びカラー印刷物並びに文字物等の製造・販売を行っております。

得意先と直接取引を行い、得意先仕様に基づき、印刷物等を製造する典型的な受注生産の形態をとっておりますが、需要の掘り起こしを図るため、企画提案型の営業活動を幅広く推進しております。

品目別	主な製品の内容
ビジネスフォーム関連	コンピュータ用帳票、一般帳票、シール・ラベル、カード、ステーショナリー、事務通信処理受託、帳票出力処理
カラー・文字物関連	広告宣伝用印刷、業務用印刷、ディスクロージャー関連印刷、マニュアル印刷
DM・DPサービス関連	DM、DM処理受託
ビジネスマルチメディア関連	ホームページ制作、Webシステム制作、デジタルカタログ制作、データベース構築

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(名)	388
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)
ビジネスフォーム関連	623,456
カラー・文字物関連	153,173
DM・DPサービス関連	443,471
ビジネスマルチメディア関連	17,841
合計	1,237,943

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	受注残高(千円)
ビジネスフォーム関連	670,611	159,042
カラー・文字物関連	142,204	38,688
DM・DPサービス関連	424,464	57,904
ビジネスマルチメディア関連	14,102	8,240
合計	1,251,382	263,875

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)
ビジネスフォーム関連	618,211
カラー・文字物関連	156,604
DM・DPサービス関連	439,134
ビジネスマルチメディア関連	17,827
合計	1,231,778

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界経済の混乱や、急激な株価急落と円高の進行により、景況感は急速に後退いたしました。また、雇用や消費にも深刻な影響が現れ、経済の先行きにより一層不透明感が増してまいりました。

印刷業界におきましては、受注競争激化による受注単価下落に加え、景気減速に伴う得意先の広告費抑制、IT化の進展による紙媒体の減少等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下におきまして、当社は、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスの開発に注力し、市場ニーズに適応した企画提案活動を推進してきました。設計部門においては営業及び生産部門との連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図るなど「ポジティブ」設計に取り組んできました。また、昨年11月に高速インクジェットプリンタを導入し、DPサービス分野の生産能力拡大を図りました。

しかしながら、IT化に伴う需要減、得意先の広告宣伝費の抑制、原材料価格の上昇等により、当第2四半期会計期間は売上高12億31百万円、営業損失42百万円、経常損失45百万円、四半期純損失は93百万円と減収減益となりました。

製品別売上高では、「ビジネスフォーム関連」は6億18百万円、「カラー・文字物関連」は1億56百万円、「DM・DPサービス関連」は4億39百万円、「ビジネスマルチメディア関連」は17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて3億73百万円減少の18億86百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、現金及び預金が2億76百万円、受取手形及び売掛金が1億44百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末に比べて19百万円減少の42億66百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比7百万円増加の40億56百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産で建物99百万円とリース資産80百万円の増加等があったものの、機械装置等の減価償却により2億23百万円の

減少となったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末比1億59百万円減少し13億1百万円となりました。この主な要因は前事業年度末に比較して未払法人税等が1億1百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末比95百万円減少し、12億81百万円となりました。この減少の主な要因は、退職給付引当金が24百万円増加したものの、長期借入金が約定返済で1億77百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較して1億37百万円の減少となり35億69百万円となりました。主な要因は利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億84百万円となりました。また、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1億13百万円、売上債権76百万円による収入等がありましたが、賞与引当金1億32百万円、税引前当期純損失74百万円の減少等により、60百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が82百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出1億36百万円、定期預金の預入による支出54百万円等により、1億3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額1億30百万円、長期借入金の返済による支出88百万円等により、2億25百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は16,816千円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 (市場二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月20日		6,000,000		460,000		285,200

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年2月20日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3-21-35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	304	5.07
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	272	4.53
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	219	3.66
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2-6-4	110	1.83
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-2	100	1.67
大徳美術印刷株式会社	石川県金沢市大野町4-㊦40-169	80	1.33
計		3,459	57.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,800	59,998	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,998	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	337	320	319	318	310	310
最低(円)	290	295	286	300	286	285

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 「月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成20年11月21日から平成21年2月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年8月21日から平成21年2月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年11月21日から平成21年2月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年8月21日から平成21年2月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年2月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,035	741,503
受取手形及び売掛金	1,059,958	1,204,834
製品	111,363	115,232
半製品	24,136	17,913
仕掛品	79,203	59,651
原材料及び貯蔵品	71,301	65,407
繰延税金資産	33,566	51,935
その他	42,598	4,054
貸倒引当金	741	1,084
流動資産合計	1,886,421	2,259,448
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,889,951	1,868,182
機械及び装置（純額）	1,047,727	1,141,751
土地	965,106	965,106
その他（純額）	153,868	74,483
有形固定資産合計	1 4,056,653	1 4,049,523
無形固定資産	5,571	5,922
投資その他の資産		
投資有価証券	69,631	87,504
その他	141,687	149,007
貸倒引当金	6,758	5,668
投資その他の資産合計	204,559	230,843
固定資産合計	4,266,784	4,286,289
資産合計	6,153,205	6,545,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,747	196,336
短期借入金	420,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	355,920	355,920
未払法人税等	7,093	108,266
賞与引当金	48,958	76,044
役員賞与引当金	6,498	13,000
その他	277,377	342,026
流動負債合計	1,301,595	1,461,593
固定負債		
長期借入金	1,089,460	1,267,420
退職給付引当金	24,716	-

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年2月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月20日)
繰延税金負債	47,286	52,248
役員退職慰労引当金	53,550	57,308
その他	66,718	-
固定負債合計	1,281,732	1,376,976
負債合計	2,583,327	2,838,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,824,729	2,968,839
自己株式	22	22
株主資本合計	3,569,907	3,714,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	6,849
評価・換算差額等合計	28	6,849
純資産合計	3,569,878	3,707,167
負債純資産合計	6,153,205	6,545,738

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月21日 至平成21年2月20日)
売上高	2,536,214
売上原価	1,964,630
売上総利益	571,583
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	33,202
役員報酬	28,845
給料及び手当	285,137
法定福利費	34,483
賃借料	56,174
その他	191,512
販売費及び一般管理費合計	629,356
営業損失()	57,772
営業外収益	
受取利息	500
受取配当金	698
作業くず売却益	3,685
その他	3,984
営業外収益合計	8,869
営業外費用	
支払利息	16,271
その他	127
営業外費用合計	16,398
経常損失()	65,302
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
有形固定資産除却損	173
投資有価証券評価損	29,342
特別損失合計	29,516
税引前四半期純損失()	94,818
法人税、住民税及び事業税	4,541
法人税等調整額	8,751
法人税等合計	13,292
四半期純損失()	108,110

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)
売上高	1,231,778
売上原価	973,327
売上総利益	258,451
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	15,828
役員報酬	13,845
給料及び手当	130,273
法定福利費	16,260
賃借料	27,800
その他	96,566
販売費及び一般管理費合計	300,573
営業損失()	42,122
営業外収益	
受取利息	327
受取配当金	666
作業くず売却益	1,335
その他	1,453
営業外収益合計	3,783
営業外費用	
支払利息	7,626
その他	-
営業外費用合計	7,626
経常損失()	45,966
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
有形固定資産除却損	94
投資有価証券評価損	28,162
特別損失合計	28,256
税引前四半期純損失()	74,222
法人税、住民税及び事業税	38,458
法人税等調整額	58,144
法人税等合計	19,686
四半期純損失()	93,909

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月21日 至平成21年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	94,818
減価償却費	224,694
貸倒引当金の増減額(は減少)	748
賞与引当金の増減額(は減少)	27,085
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,502
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,716
受取利息及び受取配当金	1,198
支払利息	16,271
有形固定資産除却損	173
投資有価証券評価損益(は益)	29,342
売上債権の増減額(は増加)	144,876
たな卸資産の増減額(は増加)	27,799
仕入債務の増減額(は減少)	10,588
未払消費税等の増減額(は減少)	39,108
その他	47,284
小計	186,436
利息及び配当金の受取額	1,198
利息の支払額	16,957
法人税等の支払額	105,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	100,820
定期預金の払戻による収入	144,400
有形固定資産の取得による支出	178,708
その他	5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,689
長期借入金の返済による支出	177,960
配当金の支払額	36,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,888
現金及び現金同等物の期首残高	617,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	384,495

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自平成20年11月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間
(自平成20年8月21日 至 平成21年2月20日)

1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に76,498千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間
(自平成20年8月21日 至 平成21年2月20日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 経過勘定項目の算定方法
固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 5 法人税等の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年2月20日)	前事業年度末 (平成20年8月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,904,949千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,684,983千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年8月21日 至平成21年2月20日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	465,035千円
預入期間が3か月超の定期預金	80,540 "
現金及び現金同等物	384,495千円

(株主資本等関係)

第2四半期会計期間末(平成21年2月20日)

及び第2四半期累計期間(自平成20年8月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	67

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月18日 定時株主総会	普通株式	35,999	6	平成20年8月20日	平成20年11月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	23,999	4	平成21年2月20日	平成21年5月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日までの事業年度に属する取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、当社の事業の運営において、重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 2 月20日)	前事業年度末 (平成20年 8 月20日)
594.98円	617.86円

2 1 株当たり四半期純損失 ()

第 2 四半期累計期間

当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 2 月20日)	
1 株当たり四半期純損失 ()	18.02円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 8 月21日 至 平成21年 2 月20日)
四半期損益計算書上の四半期純損失 () (千円)	108,110
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	108,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,933

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	
1株当たり四半期純損失()	15.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	93,909
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	93,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年3月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・23,999千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年5月1日

(注)平成21年2月20日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月31日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 池 田 裕 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成20年8月21日から平成21年8月20日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年11月21日から平成21年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年8月21日から平成21年2月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成21年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。